

2016年3月期 第2四半期

決算説明会



新型プリウス(北米仕様)

トヨタ自動車株式会社

2015年11月5日

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ◆ 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ◆ 為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ◆ 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ◆ 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ◆ 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ◆ タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ◆ ブランド・イメージの毀損
- ◆ 仕入先への部品供給の依存
- ◆ 原材料価格の上昇
- ◆ デジタル情報技術への依存
- ◆ 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ◆ 生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

将来予測・インサイダー取引について

インサイダー取引に関するご注意:

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

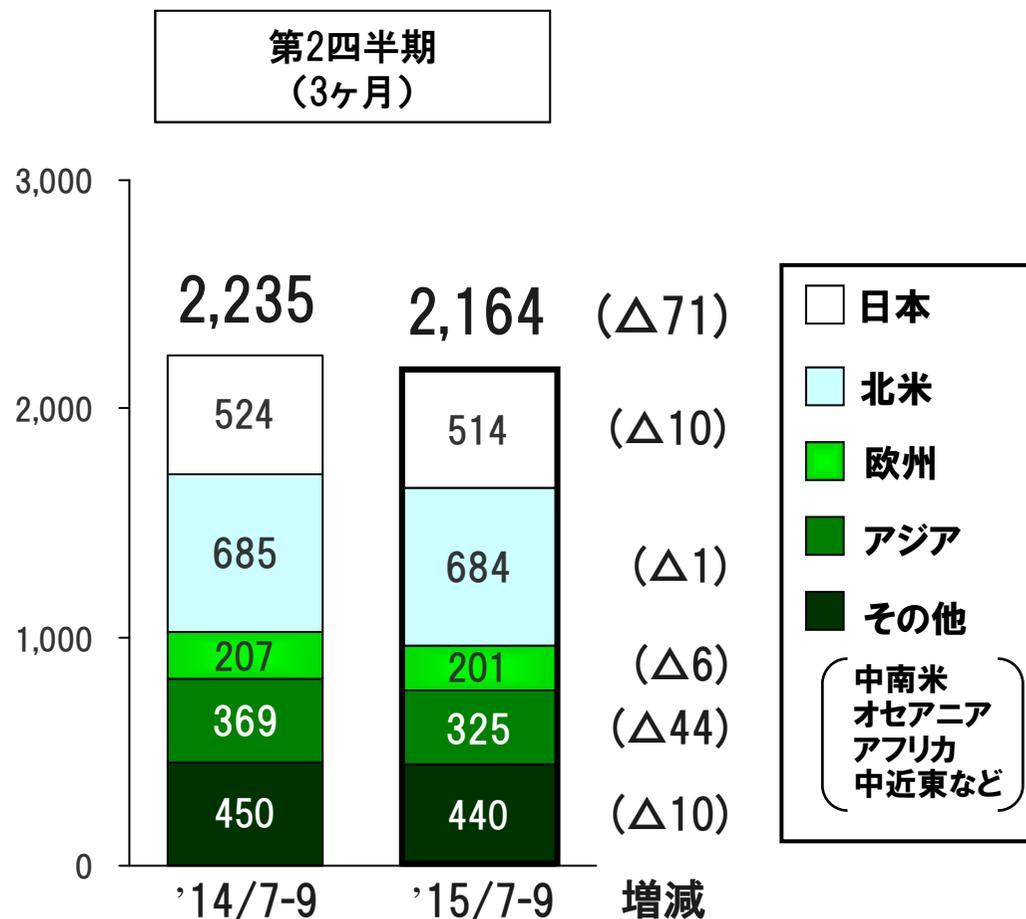
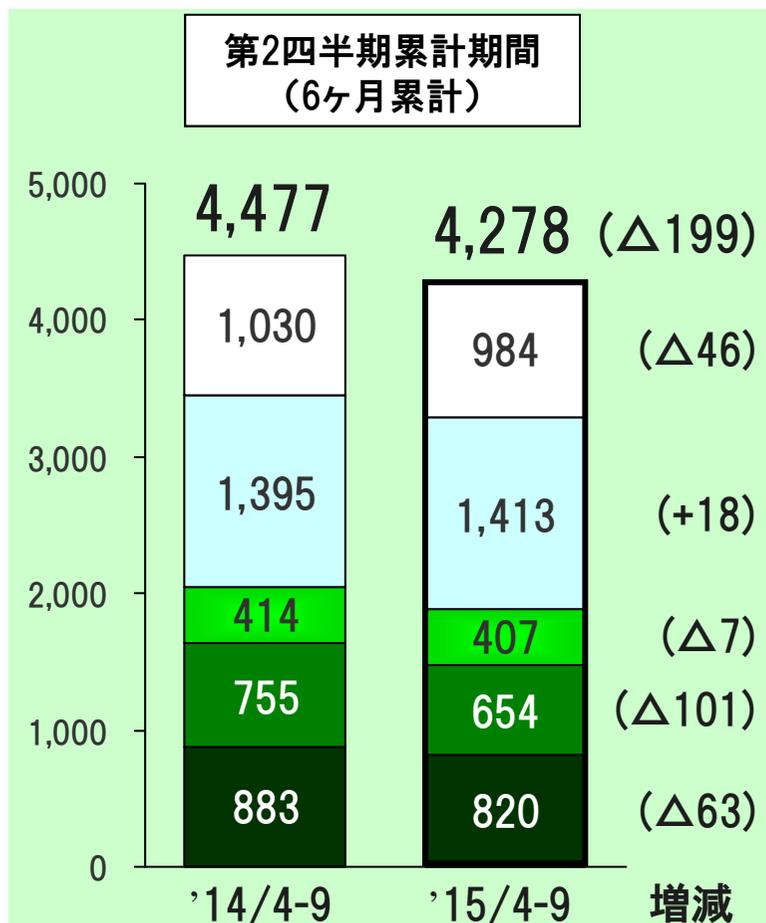
2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2016年3月期 第2四半期 実績
(2015年4月～9月)

2016年3月期 見通し

連結販売台数

(単位:千台)



グループ総販売台数(小売)

'14/4-9	'15/4-9	増減
5,032	4,979	△53

'14/7-9	'15/7-9	増減
2,519	2,477	△42

連結決算要約 (6ヶ月累計)

(単位:億円)

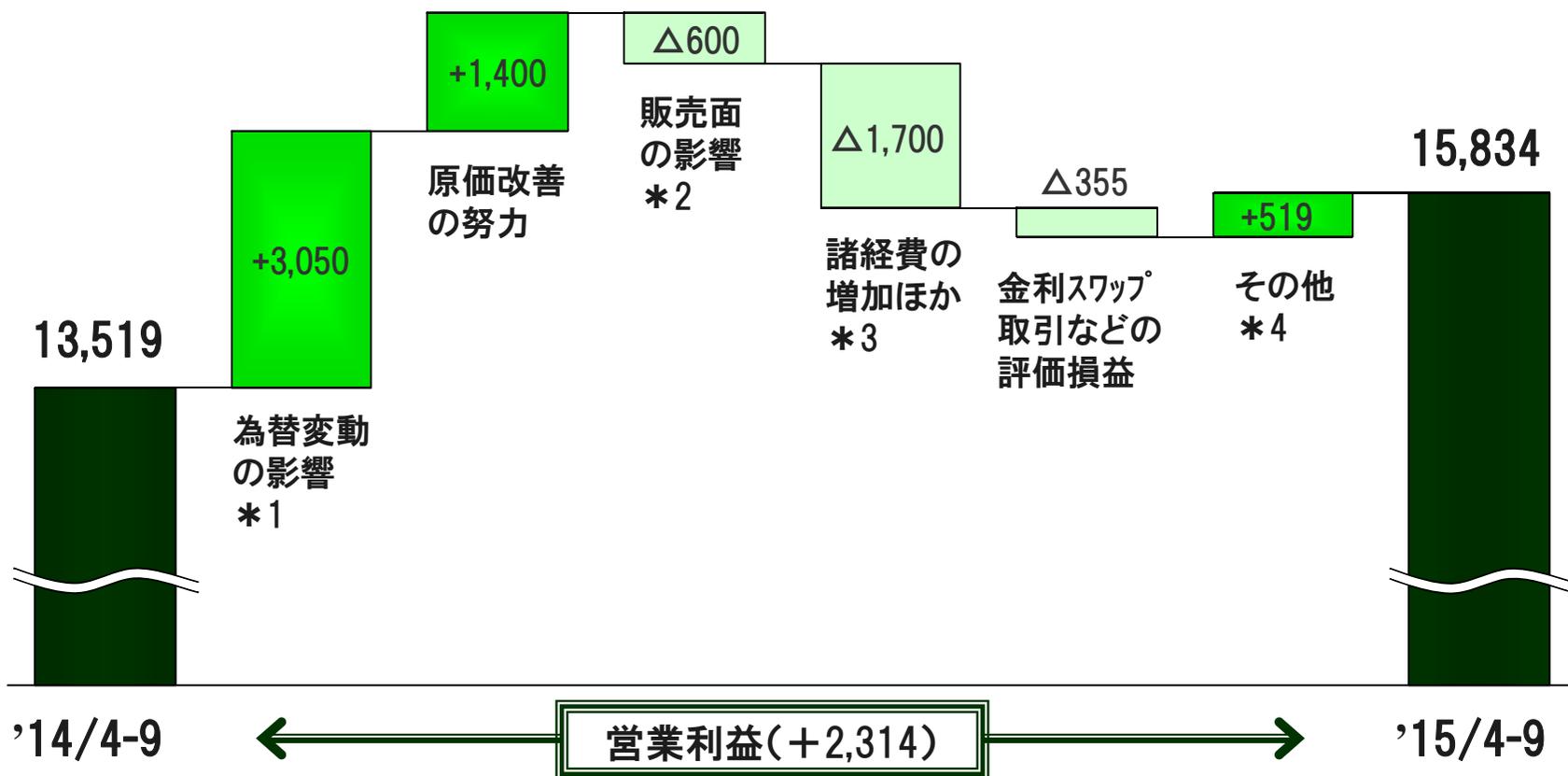
	前年同期 (’14/4-9)	当第2四半期 累計期間 (’15/4-9)	増減	
売上高	129,455	140,914	+11,458	+8.9%
営業利益	13,519	15,834	+2,314	+17.1%
営業利益率	10.4%	11.2%	-	-
税金等調整前 当期純利益	15,091	16,751	+1,659	+11.0%
当期純利益^{*1}	11,268	12,581	+1,312	+11.6%
当期純利益率 ^{*1}	8.7%	8.9%	-	-
一株当たり利益^{*2} (希薄化後)	355.91円	397.75円	+41.84円	-
為替 レート	米ドル 103円	122円	+19円	-
	ユーロ 139円	135円	△4円	-

*1.当社株主に帰属する当期純利益

*2.当社普通株主に帰属する当期純利益

連結営業利益 増減要因 (6ヶ月累計)

(単位:億円)



***1.通貨別内訳**

米ドル	+3,600
ユーロ	Δ100
その他通貨	Δ450

***2.内訳**

台数・構成	Δ1,150
金融事業	±0
その他	+550

***3.内訳**

労務費	Δ600	減価償却費および設備関係費	Δ150
研究開発費	Δ400	経費ほか	Δ550

***4.内訳**

海外子会社の営業利益換算差	+550
その他	Δ31

連結決算要約 (3ヶ月)

(単位:億円)

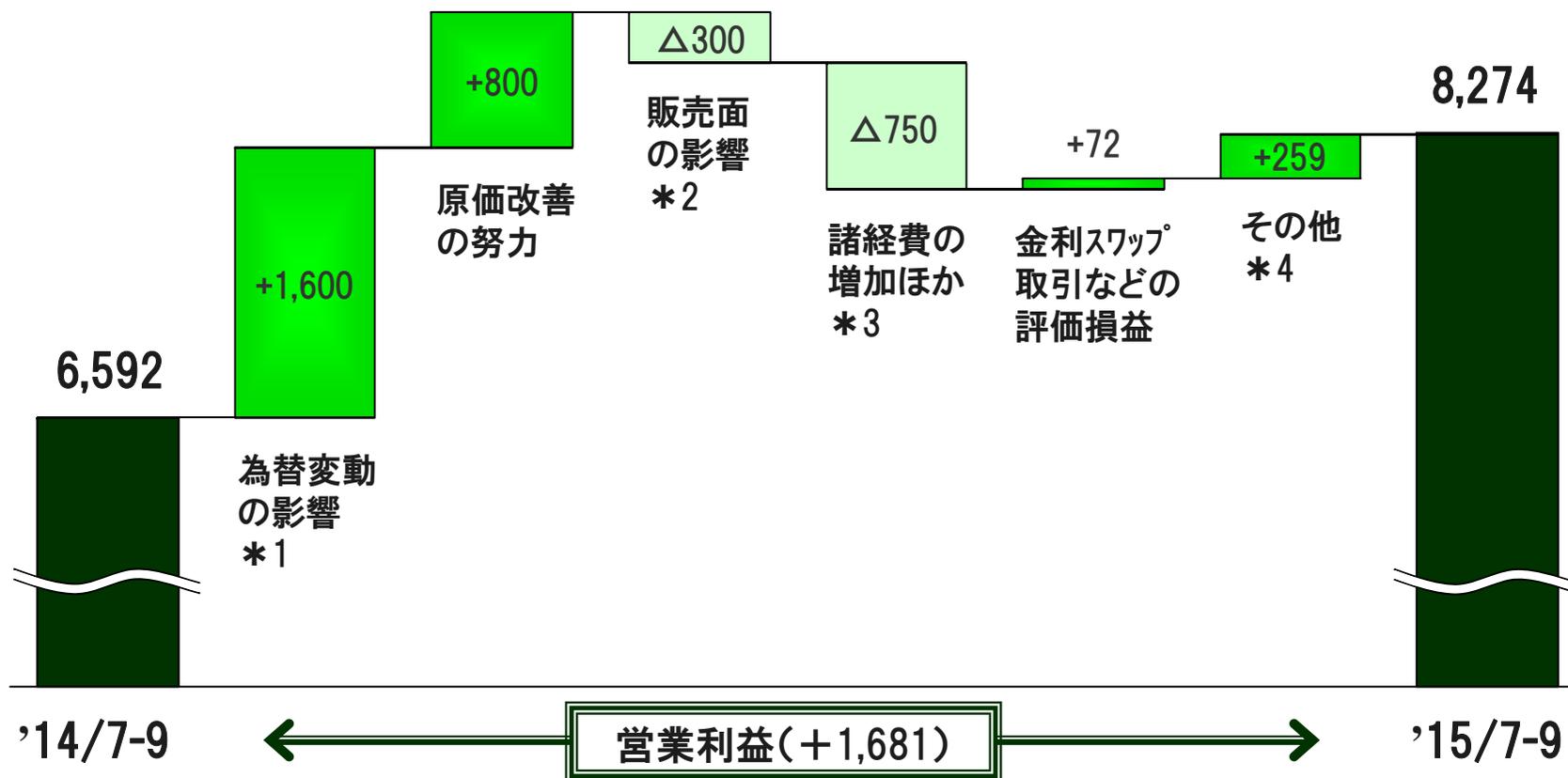
	前年同期 (’14/7-9)	当第2四半期 (’15/7-9)	増減	
売上高	65,549	71,038	+5,489	+8.4%
営業利益	6,592	8,274	+1,681	+25.5%
営業利益率	10.1%	11.6%	-	-
税金等調整前 当期純利益	7,373	8,298	+925	+12.6%
当期純利益 ^{*1}	5,390	6,117	+726	+13.5%
当期純利益率 ^{*1}	8.2%	8.6%	-	-
一株当たり利益 ^{*2} (希薄化後)	170.54円	192.51円	+21.97円	-
為替 レート	米ドル 104円	122円	+18円	-
	ユーロ 138円	136円	△2円	-

*1.当社株主に帰属する当期純利益

*2.当社普通株主に帰属する当期純利益

連結営業利益 増減要因 (3ヶ月)

(単位:億円)



*1.通貨別内訳	
米ドル	+1,850
ユーロ	Δ50
その他通貨	Δ200

*2.内訳	
台数・構成	Δ500
金融事業	Δ50
その他	+250

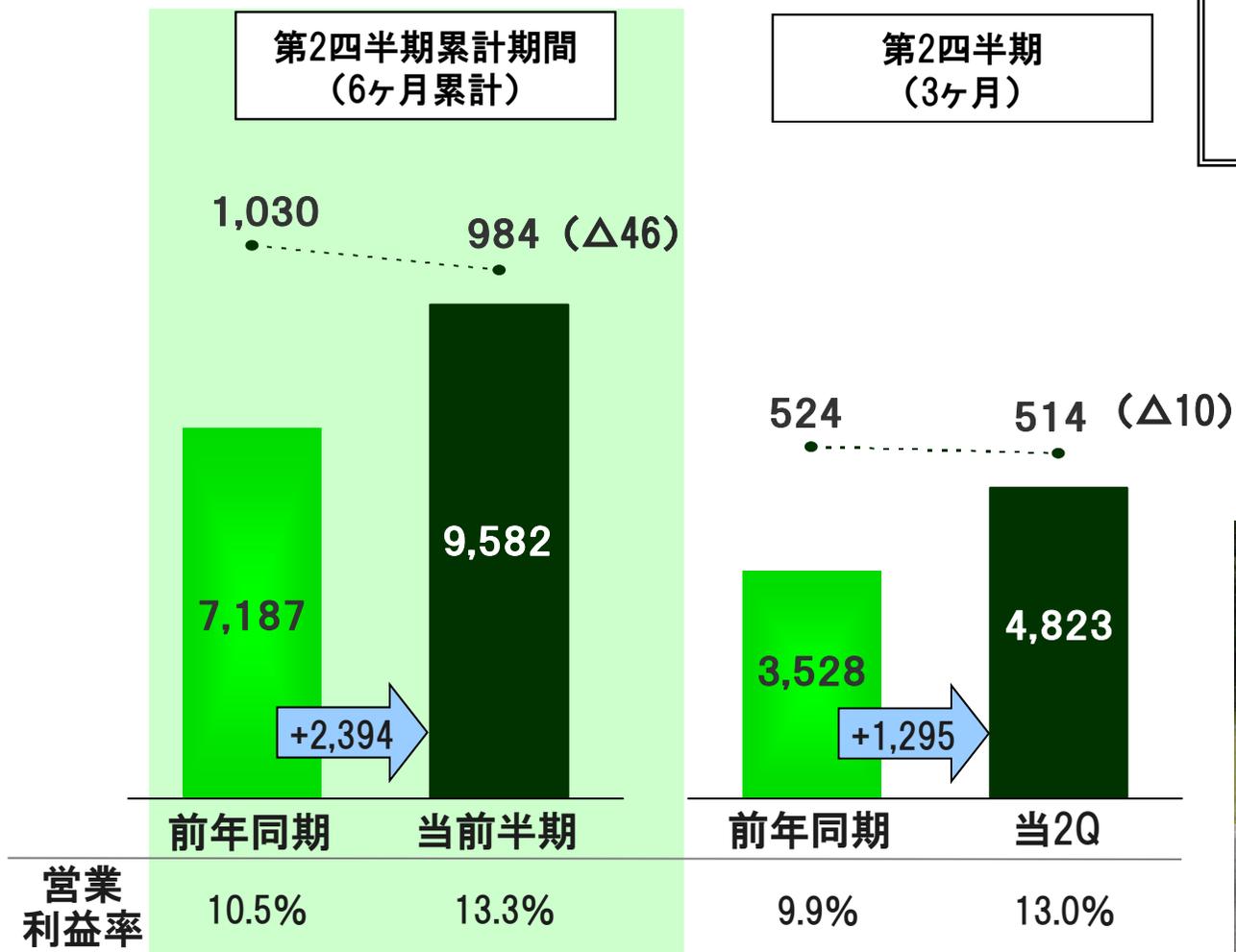
*3.内訳		
労務費	Δ300	減価償却費および設備関係費
研究開発費	Δ200	経費ほか
		Δ100
		Δ150

*4.内訳	
海外子会社の営業利益換算差	+250
その他	+9

所在地別営業利益：日本

■ 営業利益(億円)
 -●- 連結販売台数(千台)

◇第2四半期累計期間
 為替変動の影響や
 原価改善の努力など
 により増益

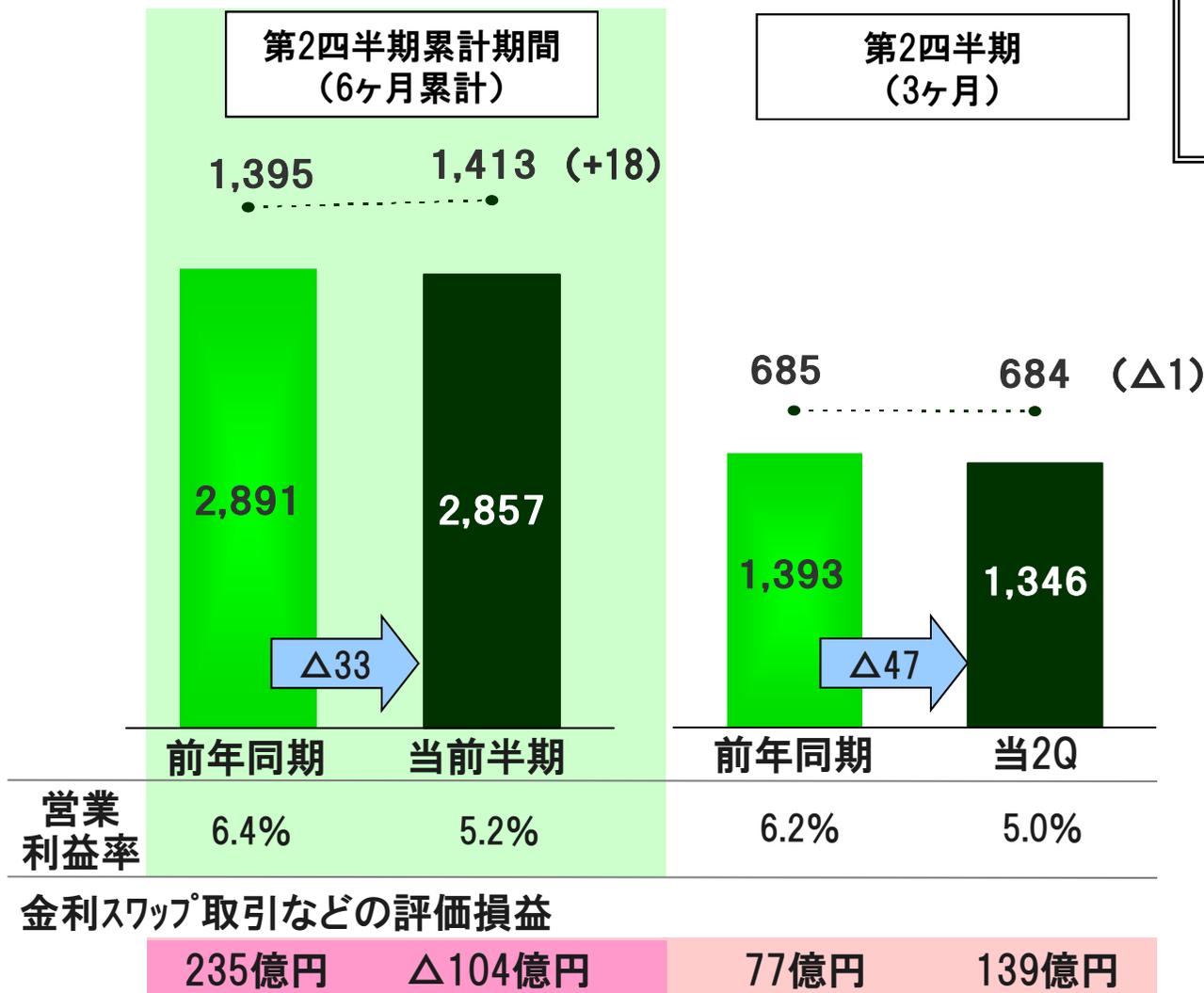


所在地別営業利益：北米

■ 営業利益(億円) <金利スワップ取引などの評価損益を除く>

-●- 連結販売台数(千台)

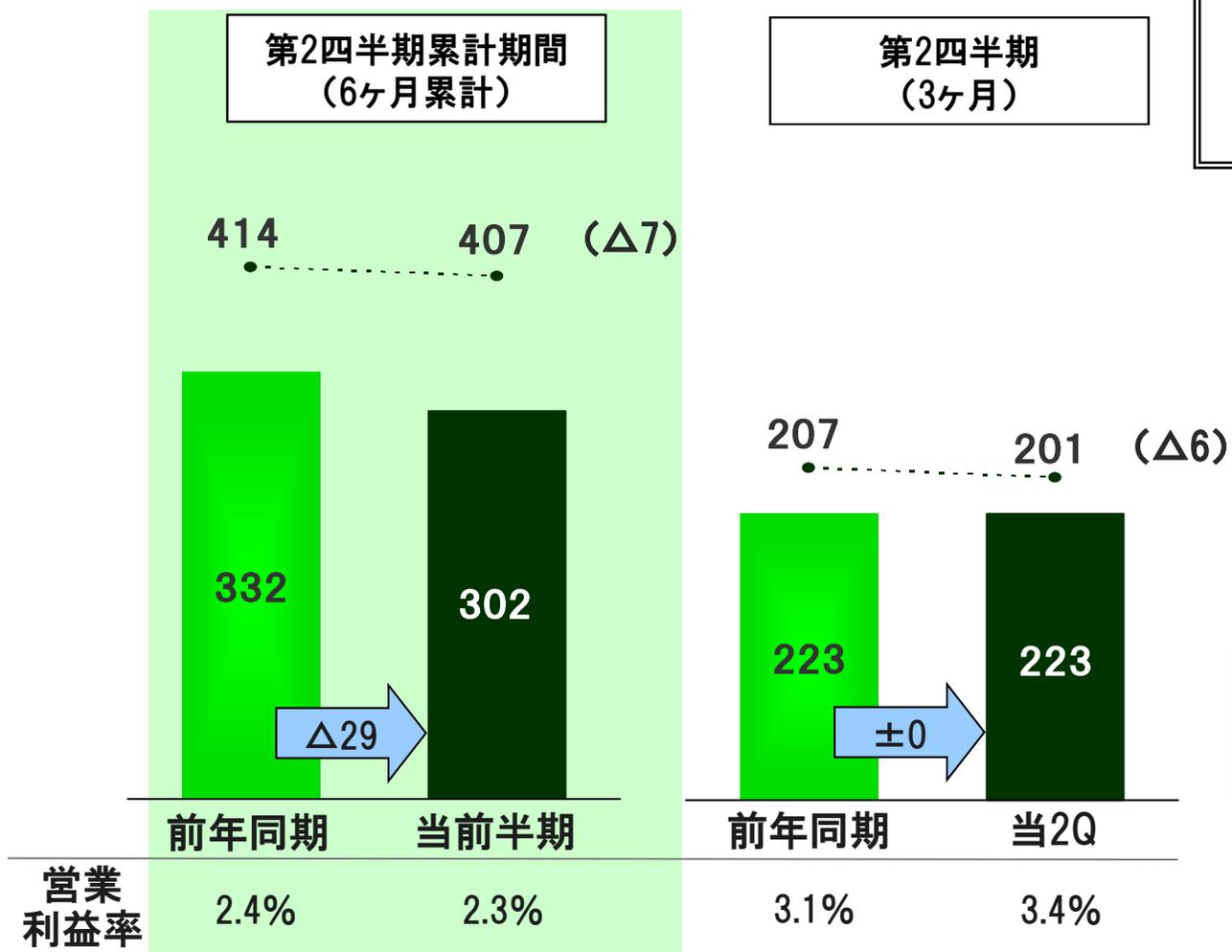
◇第2四半期累計期間
為替変動の影響や
諸経費の増加など
により減益



所在地別営業利益：欧州

■ 営業利益(億円)
 -●- 連結販売台数(千台)

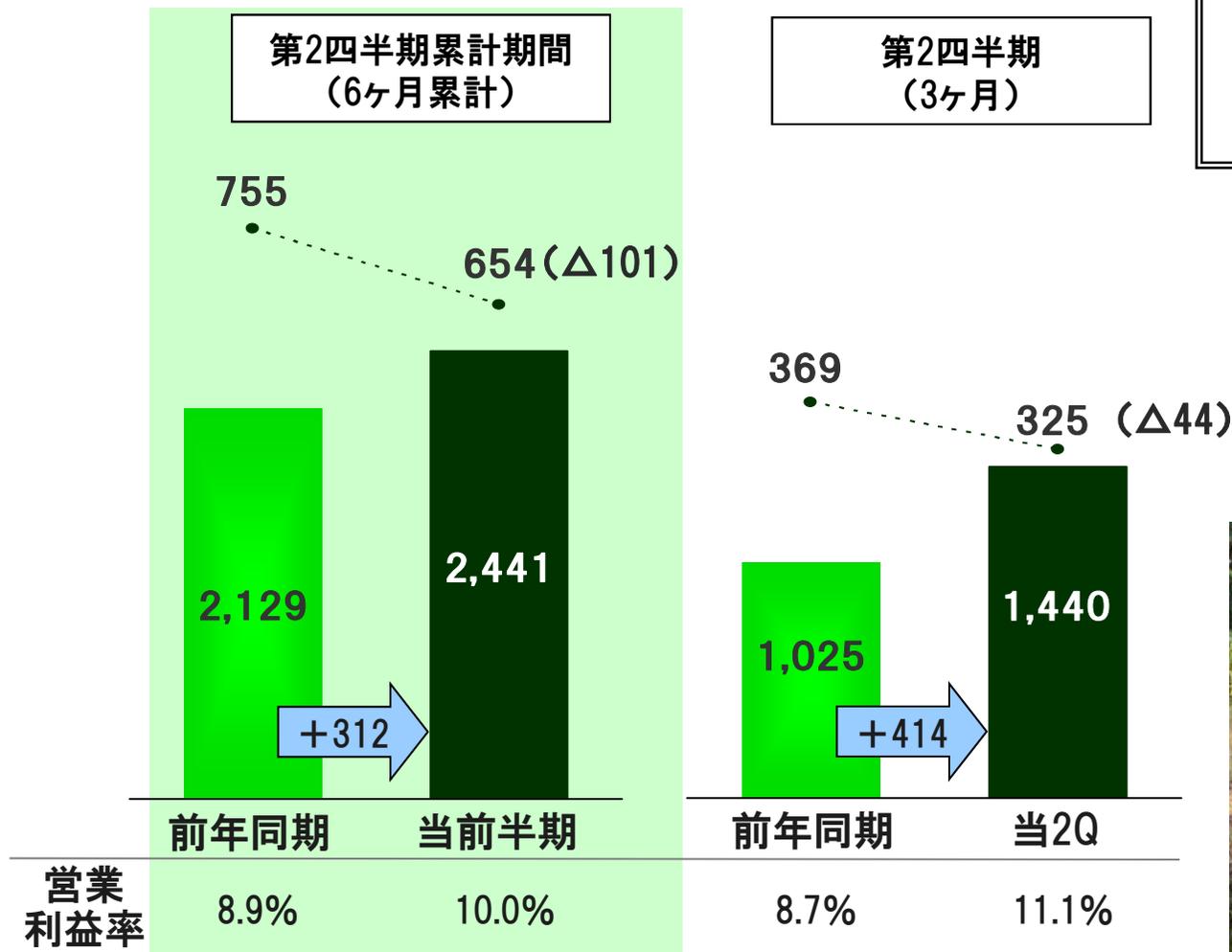
◇第2四半期累計期間
 販売台数の減少など
 により減益



所在地別営業利益：アジア

■ 営業利益(億円)
 -●- 連結販売台数(千台)

◇第2四半期累計期間
 原価改善の努力や
 為替変動の影響など
 により増益

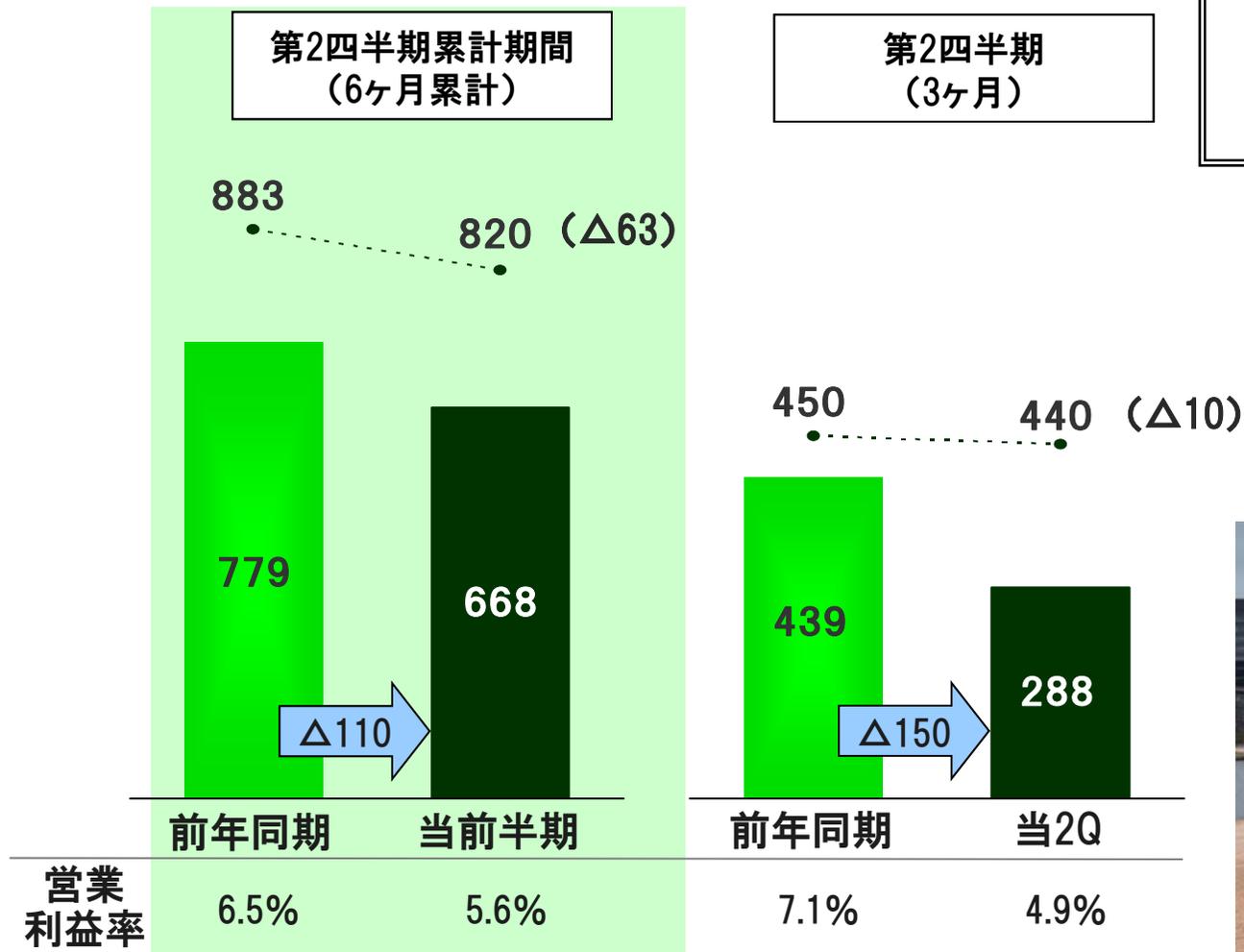


所在地別営業利益：

中南米・オセアニア TOYOTA
アフリカ・中近東

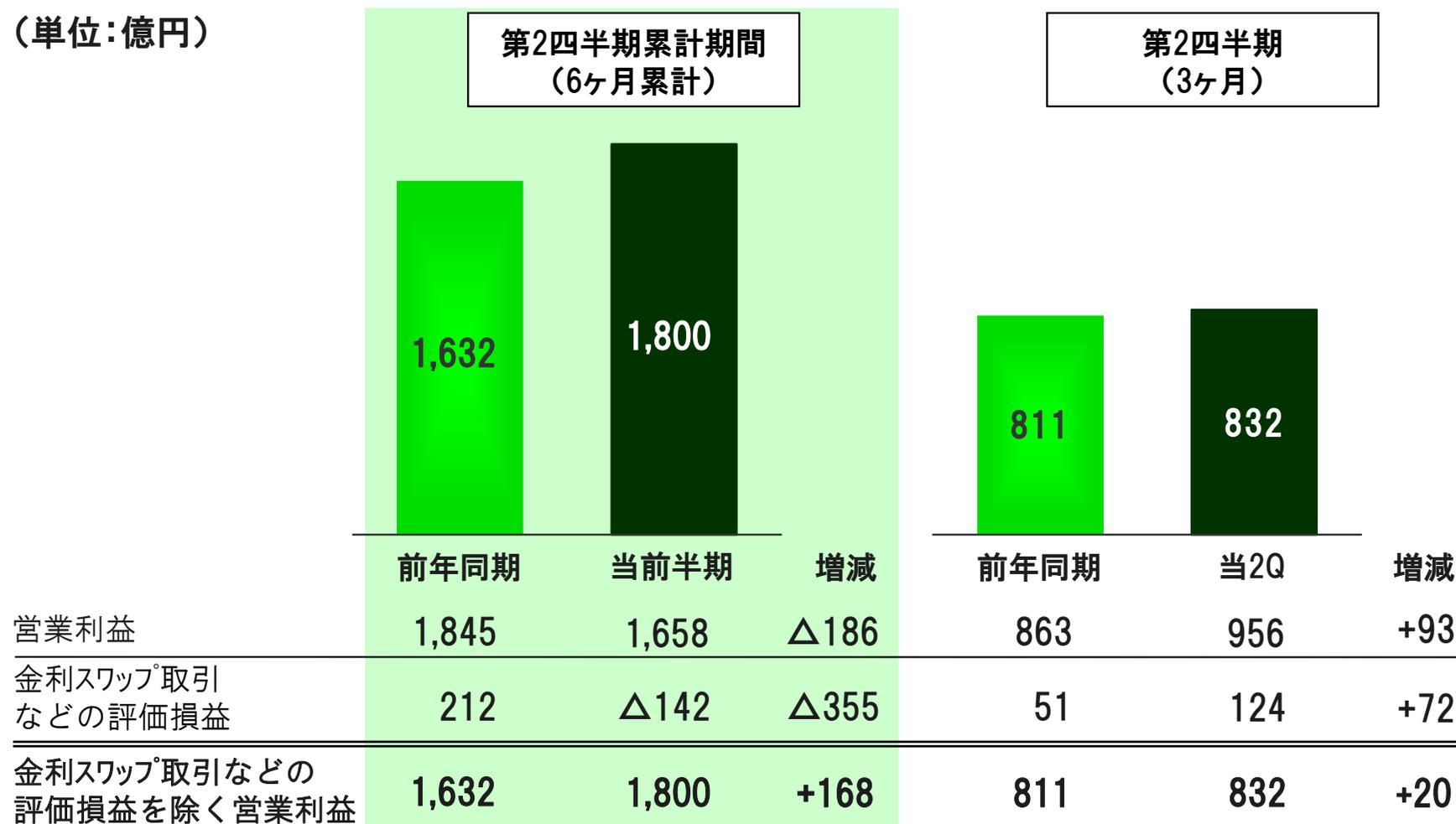
■ 営業利益(億円)
-●- 連結販売台数(千台)

◇第2四半期累計期間
為替変動の影響や
諸経費の増加など
により減益



金融セグメント営業利益

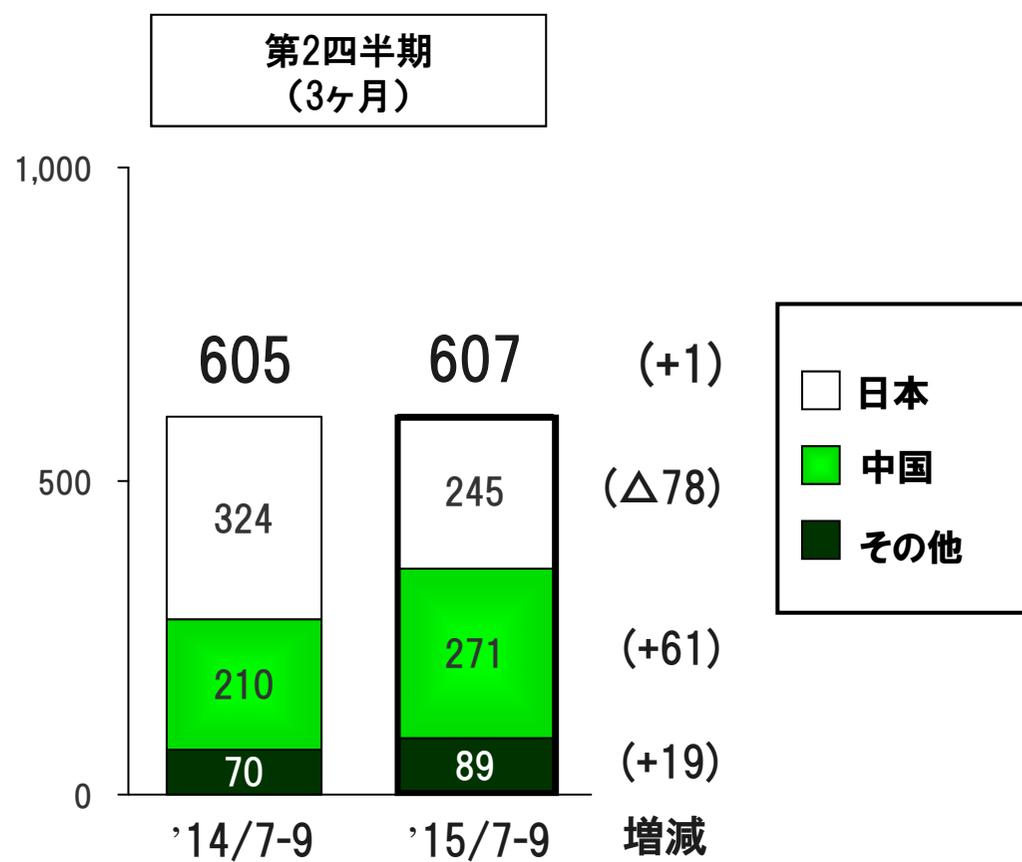
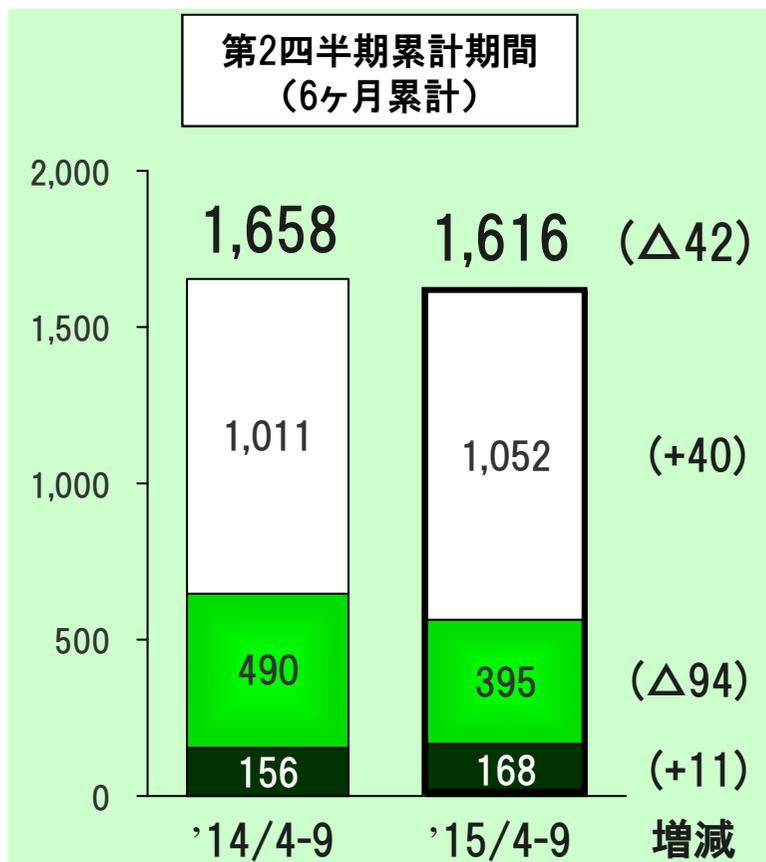
(単位:億円)



融資残高の増加、融資利鞘の拡大などにより増益

持分法投資損益

(単位:億円)



中国販売実績<小売台数(千台)>

期間	小売台数(千台)	増減
'14/1-6	466	
'15/1-6	513	+47

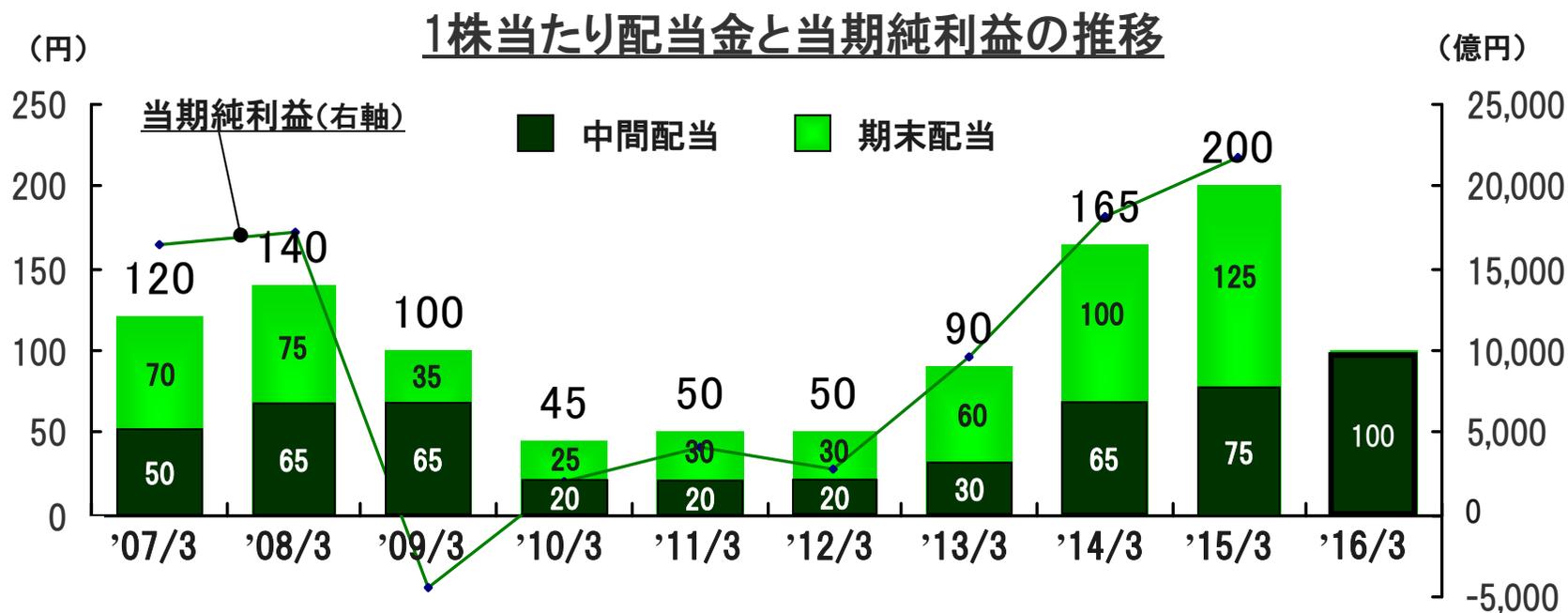
期間	小売台数(千台)	増減
'14/4-6	238	
'15/4-6	285	+47

株主還元

中間配当金：普通株式1株につき100円

(総額：3,113億円、配当性向25.0%)

**自己株取得(上限)：1,500億円
2,300万株**



株主還元

- ・中間配当、期末配当のバランス改善
- ・中間期の自己株取得決議による機動性向上

＜決議内容＞		'15/3期	'16/3期(計画)
中間期	中間配当	75円/株	100円/株
	配当性向	21.1%	25.0%
	自己株取得(上限)	—	1,500億円/23百万株
期末	期末配当	125円/株	通期還元レベル(*)を ベースに検討
	配当性向	37.6%	
	自己株取得(上限)	3,000億円/40百万株	
通期	配当性向	29.0%	30%目安*

(上記は普通株式に関する決議内容)

株主還元

<自己株式取得スケジュール>

①2015年5月8日取締役会決議分

期間	株数	金額
2015年11月16日 ～2016年1月29日	40百万株 (上限)	3,000億円 (上限)

②本日(2015年11月5日)決議分

期間	株数	金額
2016年2月1日 ～3月31日	23百万株 (上限)	1,500億円 (上限)

◇2016年3月期中実施予定の自己株取得(①+②)

期間	株数	金額
2015年11月16日 ～2016年3月31日	63百万株 (上限)	4,500億円 (上限)

*上記とは別に、第1回AA型種類株式の発行に伴う普通株式に係る希薄化を回避するための自己株式の取得47.1百万株、3,482億円を実施済み

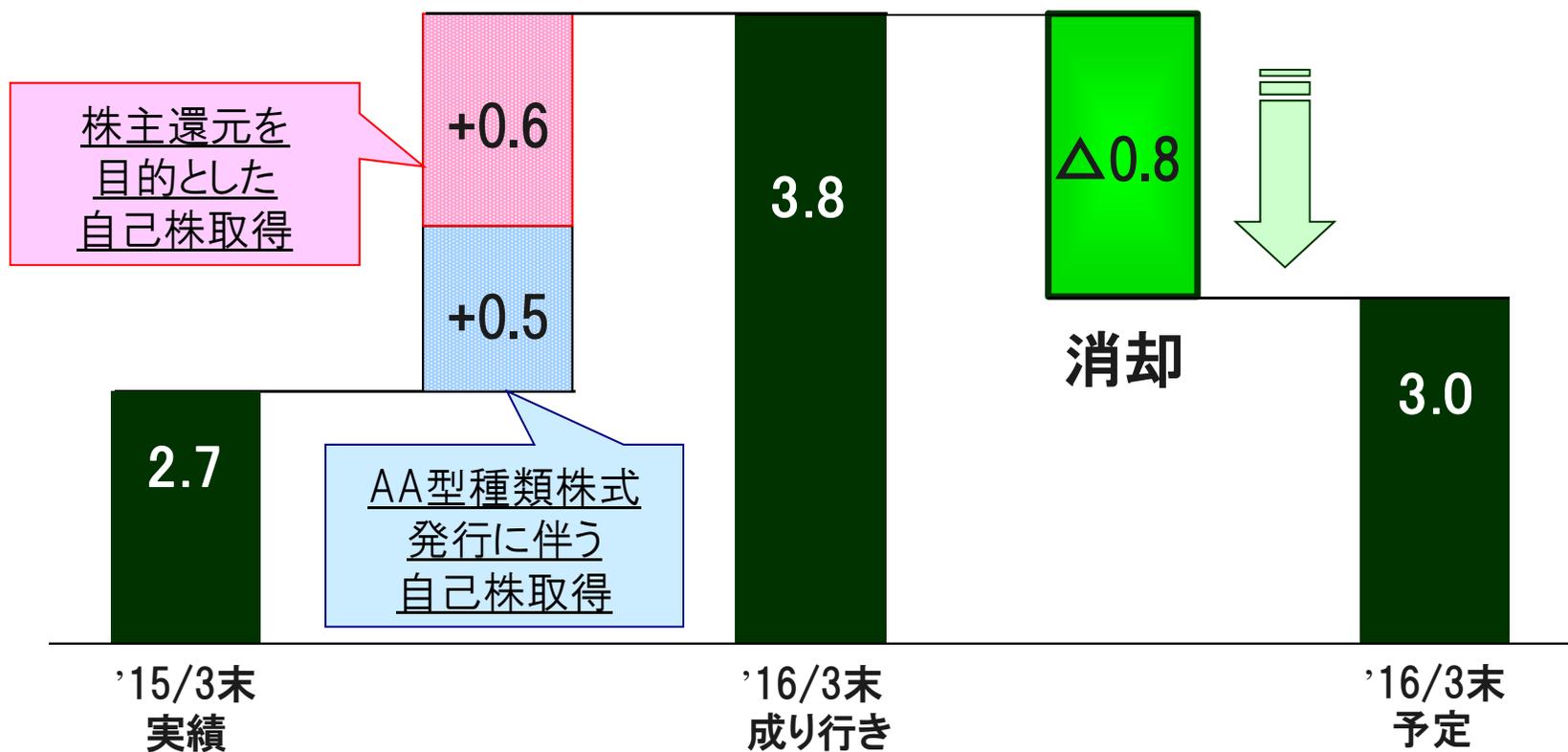
株主還元

自己株式の消却：80百万株

(消却予定日：2015年11月30日)

(単位：億株)

自己株式残高の推移



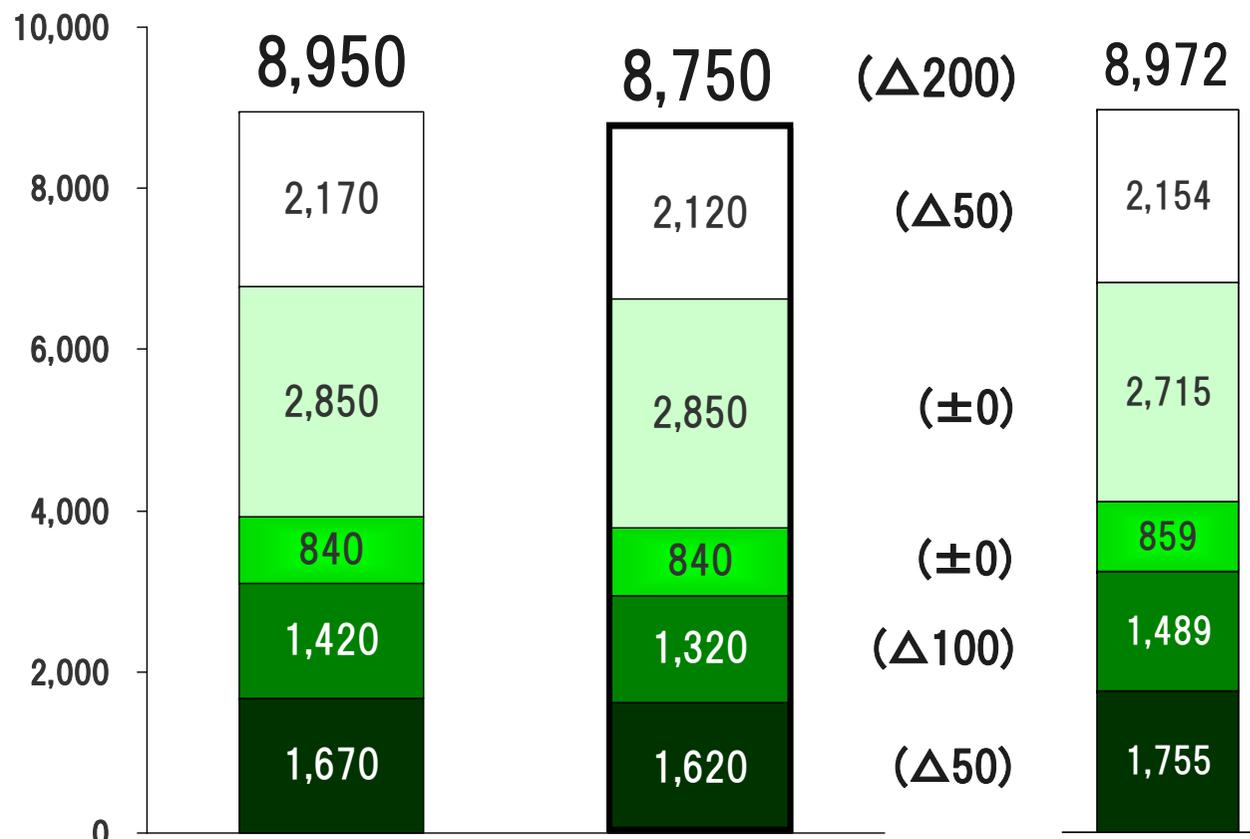
2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2016年3月期 第2四半期 実績
(2015年4月～9月)

2016年3月期 見通し

(見通し) 連結販売台数

(単位:千台)



- 日本
 - 北米
 - 欧州
 - アジア
 - その他
- (中南米
オセアニア
アフリカ
中近東など)

グループ 総販売台数(小売)	10,150	10,000	Δ150	10,168
-------------------	--------	--------	------	--------

(見通し) 連結決算要約

(単位:億円)

	1Q決算 時点見通し (’15/4-’16/3)	今回 見通し (’15/4-’16/3)	増減	前期実績 (’14/4-’15/3)
売上高	278,000	275,000	△3,000	272,345
営業利益	28,000	28,000	±0	27,505
営業利益率	10.1%	10.2%	-	10.1%
税金等調整前 当期純利益	29,800	29,800	±0	28,928
持分法投資損益	3,300	3,100	△200	3,085
当期純利益^{*1}	22,500	22,500	±0	21,733
当期純利益率 ^{*1}	8.1%	8.2%	-	8.0%
為替 レート	米ドル 117円	118円 ^{*2}	+1円	110円
	ユーロ 127円	133円 ^{*2}	+6円	139円

*1. 当社株主に帰属する当期純利益

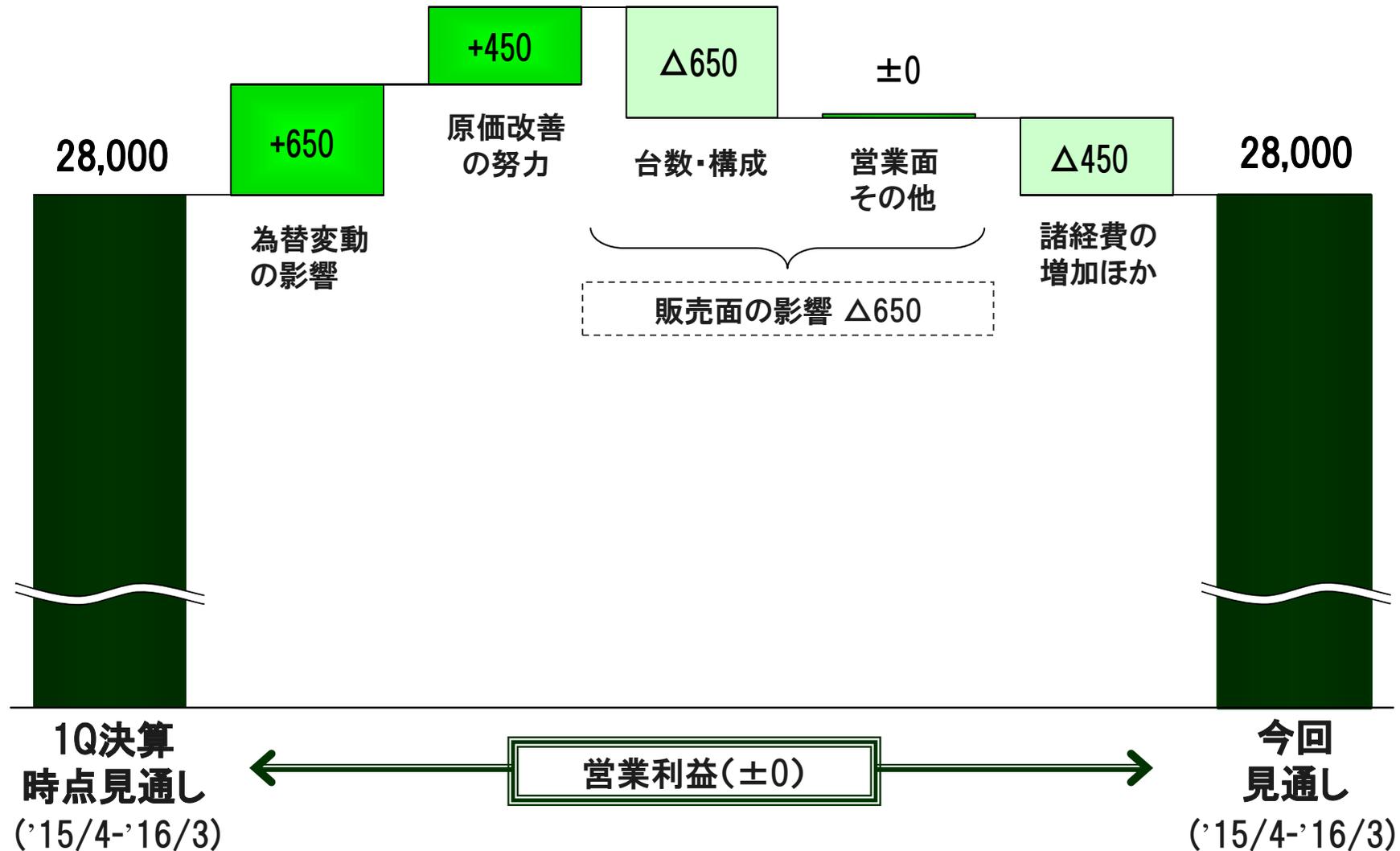
*2. ’15年10月以降の前提為替レート:米ドル115円、ユーロ130円

(見通し) 連結営業利益 増減要因

vs 1Q決算時点見通し

TOYOTA

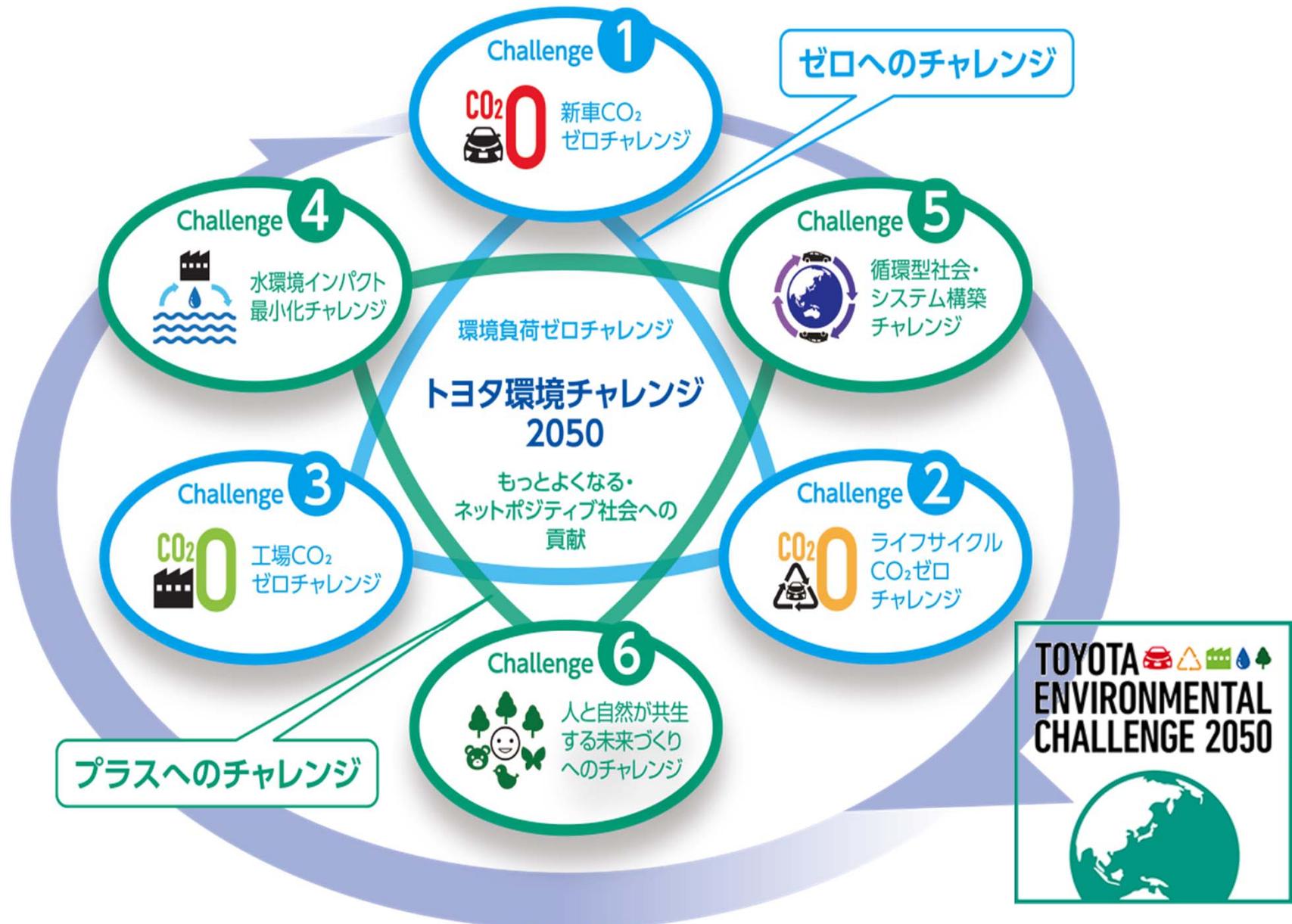
(単位:億円)



TOYOTA



◇トヨタ環境チャレンジ2050



◇自動運転技術開発

安全

TOYOTA



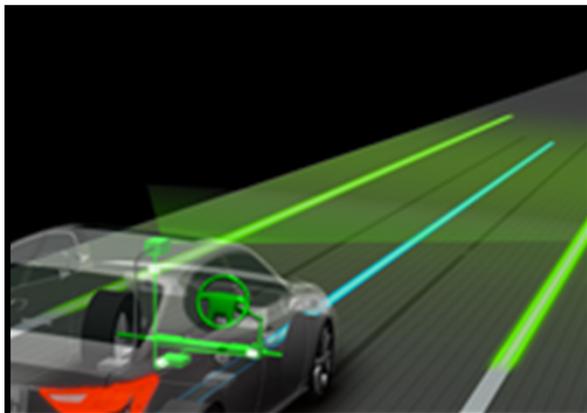
スムーズ
(渋滞緩和)



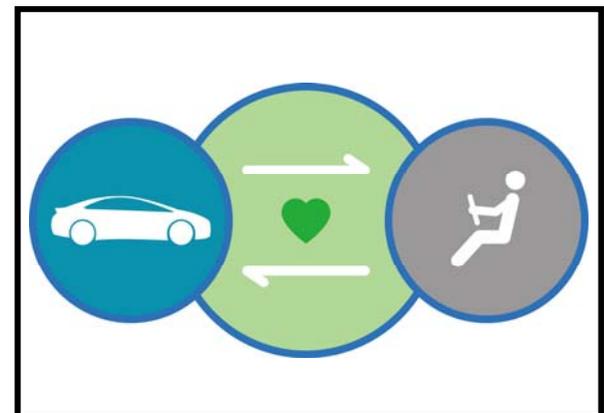
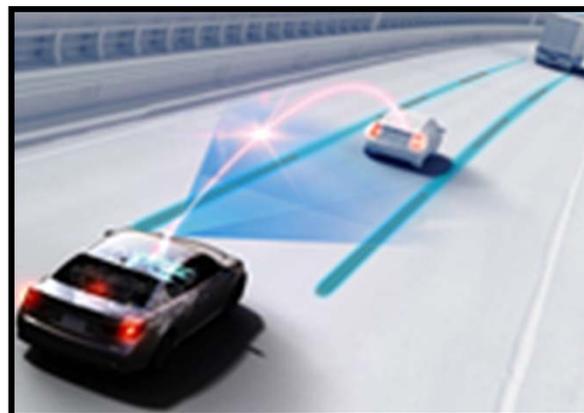
自由

「人とクルマの協調」
のための知能化

「運転」知能化



「つながる」知能化



◇人工知能研究

[2015年9月4日リリース]

- ・MITおよびスタンフォード大学と連携研究センターを設立
- ・合計5,000万米ドルを投じ、人工知能に関する研究を加速
- ・A.I. 界重鎮ギル・プラット博士を招聘し、知能化研究を強化



スタンフォード大学
フェイス・エイ・リ教授

専務役員
伊勢 清貴

MIT
ダニエラ・ラス教授

ギル・プラット博士

Stanford University



MIT

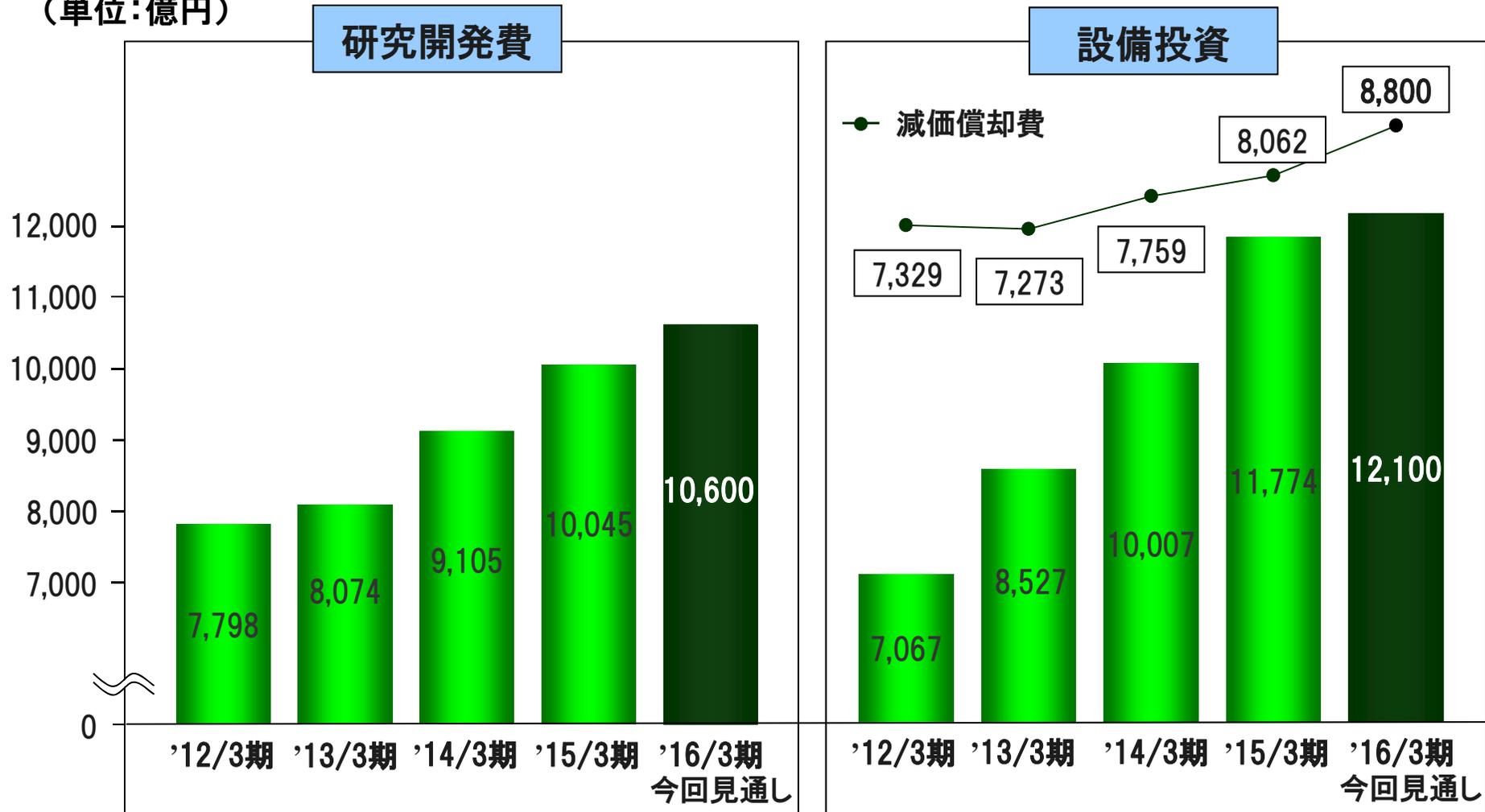
TOYOTA

(見通し)

TOYOTA

研究開発費・設備投資・減価償却費

(単位:億円)



1Q決算時点見通しからの増減:

研究開発費 +100億円

設備投資 ±0億円

減価償却費 ±0億円

2016年3月期 第2四半期 決算説明会



LEXUS RX

トヨタ自動車株式会社
2015年11月5日

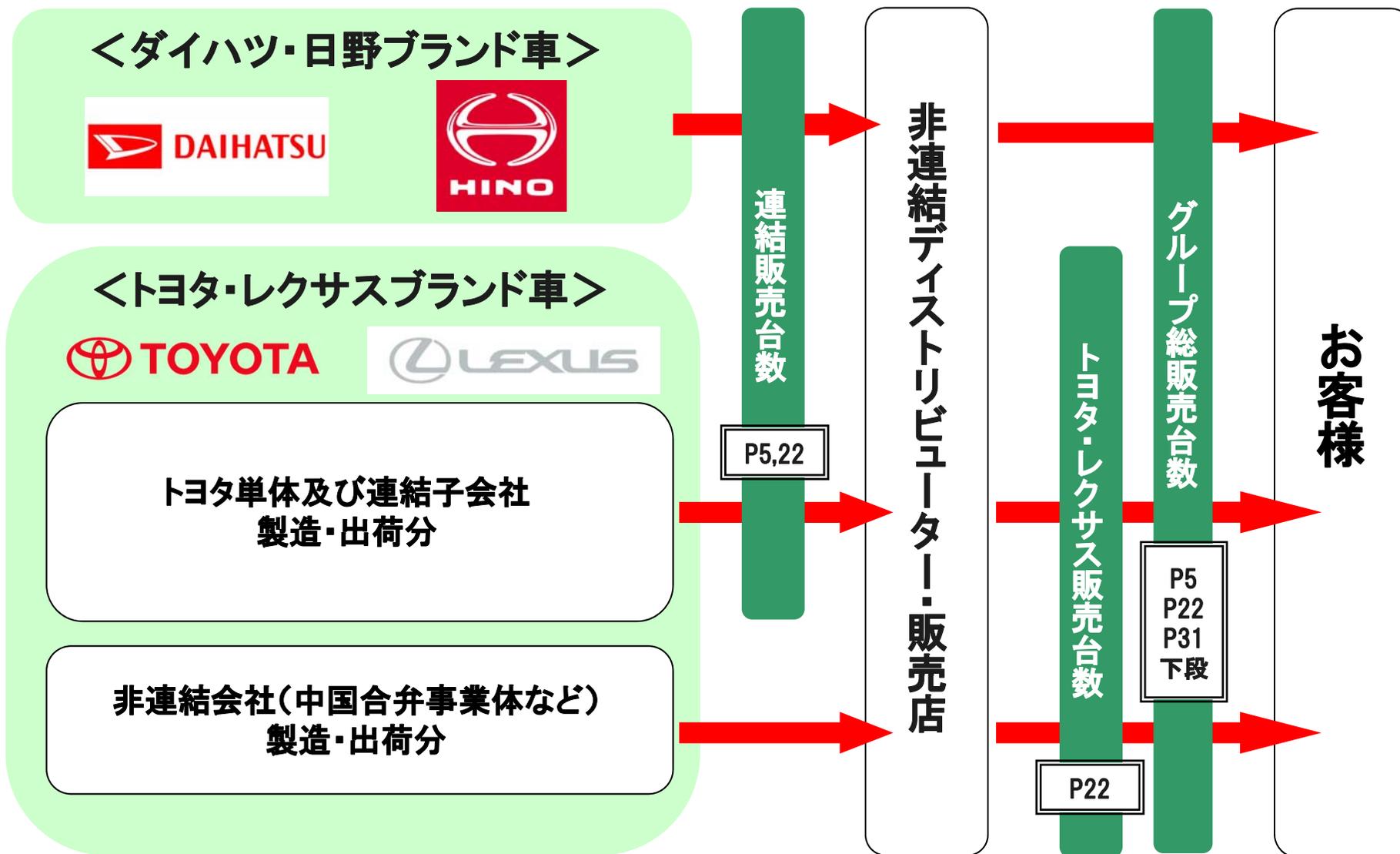
(ご参考) 台数見通し

(単位:千台)

			1Q決算 時点見通し ('15/4-'16/3)	今回 見通し ('15/4-'16/3)	増減
トヨタ・ レクサス	生産 *1	国内	3,250	3,250	±0
		海外	5,850	5,750	△100
		合計	9,100	9,000	△100
	販売 (小売) *2	国内	1,450	1,500	+50
		海外	7,700	7,600	△100
		合計	9,150	9,100	△50
	輸出		1,800	1,800	±0
グループ総販売(小売)*2 … ダイハツ、日野ブランド含む			10,150	10,000	△150

*1. 非連結会社による生産台数を含む *2. 非連結会社による販売台数を含む

(ご参考) 販売台数について



*一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り